

1月の政治・経済イベント

重要 01 米国の金融政策

米国では1月29、30日に金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催されます。昨年12月18、19日のFOMCで利上げを行なったばかりであり、金融政策が変更される可能性は小さいでしょう。しかし、足元で米国や世界の株式市場が不安定な動きを示し、世界的な景気鈍化の懸念も浮上しています。こうした状況にFRB（米連邦準備制度理事会）がどのような見解を示すのが注目されます。

重要 02 米中貿易・経済交渉

昨年12月1日の米中首脳会談を受けて始まった米中間の貿易・経済摩擦問題に関する協議が、進展するのかが注目されます。ムニューシン米財務長官は中国との協議を1月に開催する方向で調整しているとしています。中国による知的財産権侵害やサイバー攻撃を巡り、米国が期限と定めた3月1日までに解決策を見いだせるかが焦点となります。

重要 03 英国のEU離脱

英国のEU（欧州連合）離脱を巡る協定案は、英国議会で承認を得られる目処がつかず、昨年12月中の採決は見送られました。英国政府は1月中旬までに議会での採決を行なうとしています。しかし、協定案の内容では英国の主権が回復できないとする与党保守党内の強硬離脱派と、野党など離脱そのものに反対する勢力の双方から支持が得られず、情勢は依然不透明です。3月29日に離脱を控え、事態が打開されるのか、注目されます。

1月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(木)	米国 	第116議会第1会期開会
4日(金)	米国 	雇用統計（12月）
11日頃	中国 	貿易統計（12月）
中旬	英国 	英国政府が定めたEU離脱協定案の議会採決予定
21日(月)	中国 	小売売上高、固定資産投資（12月）、10-12月期GDP
23日(水)	日本 	貿易統計（12月）
30日(水)	米国 	10-12月期GDP（速報値）、金融政策発表
31日(木)	ユーロ圏 	10-12月期GDP（速報値）
下旬	米国 	大統領一般教書演説予定
1月中		米中間の貿易・経済摩擦問題に関する協議開催予定

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。